

地域間交流促進プログラム (シンガポール・インドネシア) 報告書

(2012年11月14日~11月24日)



財団法人 自治体国際化協会
全国市町村国際文化研修所
地域国際化協会連絡協議会

はじめに

財団法人自治体国際化協会では、この度「地域間交流促進プログラム」として、ASEAN 諸国の中でも特に注目度の高いシンガポール、インドネシア両国を地方自治体関係者とともに訪問しました。本プログラムは、両国の政府・地方自治体の関係機関や日系企業の訪問・視察並びに市民交流等を通じて、両国の政治、経済、文化等の現状と課題を多面的に理解し、今後の両国の各地域との交流を促すことを主な目的としています。

こうした目的に沿って、今回の訪問では、まず、両国の日本大使館や JETRO、JNTO より最近の経済や観光の動向に係る詳細な説明を受けた後、シンガポールでは、国際企業庁、都市再開発庁、政府観光局と意見交換をしたほか、現地大手スーパーの視察及び高知県シンガポール事務所と日系旅行代理店における商品開発・販路開拓の実例を聴取しました。次いで、インドネシアでは、内務省や投資調整庁でインフラ整備や企業進出等の課題について、また、ジャカルタ特別市で交通管理等について詳細な説明を受け、さらに大規模工業団地の進出日系企業を視察しました。加えて、大学の日本研究者や日本語専攻の教授・学生とも交流しました。いずれの訪問先においても、活発な意見交換があり、両国に対する参加者の理解が日を追って深まっていくのが手に取るよう分かりました。

歴史的経緯から、常に国際社会で生き抜くための競争に直面してきたシンガポールでは、「建国の父」リー・クアンユーが訴え続けた「脆弱性の認識」というスピリットをしっかりと受け継いだ清廉且つ優秀な官僚が、世界のハブとしての地位を確固たるものとすべく、日夜、国際競争の最前線でしのぎを削る姿を目の当たりにしました。他方、東西 5,000 kmにも及ぶ島嶼国家で、人口 2.4 億人を抱えるインドネシアでは、より逞しい国家を目指すリーダー達の気概に触れる一方、最近の目覚ましい経済成長を支えてきた労働者の「最低賃金引き上げ」のデモに遭遇したり、インフラが未整備のために日常茶飯事となった大渋滞に巻き込まれたりし、エネルギーシユでありながらも混沌とした同国の実情を垣間見ました。

翻って日本はどうか・・・リーマンショック以降の長引く景気低迷の中で、最早、「アジアのトップ」には程遠く、社会に閉塞感が充満しています。シンガポールで出会ったアジア経済研究所上級顧問のハック・リム氏は、「今なお日本は、技術力・発想力を備えた人材、安定した社会システム、多彩な文化や地域の魅力など、想像以上にアジアは日本に注目している」のであり、日本人の中に漂う先の見えない閉塞感の要因は、「グローバル人材を活用しきれていない日本の閉鎖性にある」と喝破されました。「日本は未だ国際社会で最も重要な存在であり、もっと世界に扉を開くべき」との氏の言葉はまさに至言で、我々を大いに刺激しました。

事程左様に、時間的・空間的な距離が縮まり、日本にいながら国際社会の旬な情報が簡単に手の届く時代になったものの、実際に現場に赴き、その地の人々の生の声を聞き、社会の躍動を肌で感じる事が如何に大切かを実感できた研修だったと思います。

研修に参加された皆さんが、得られた成果を向後の仕事に活用されることを念じるとともに、事務局としてご苦労戴いたシンガポール事務所の皆さんに、衷心より御礼申し上げます。

2013年1月

財団法人自治体国際化協会
理事 三枝 健二

1 プログラム概要

(1) 目的

日本の地方自治体職員等を対象として、様々な行政分野における先進的な施策で日本の自治体の注目を集めるシンガポールと、近年、経済発展・日系企業の進出等両国間交流の発展著しいインドネシアにミッション団を派遣し、日系政府機関、現地政府機関、地方自治体、現地進出日系企業等の訪問や日本語学習する学生との文化交流事業等を行うことにより、両国関係の現状と課題の理解を深めるとともに、地域の国際化を担う人材の育成並びに今後の地域間交流促進の契機とすることを目的とする。

(2) 実施主体

財団法人自治体国際化協会（CLAIR）

全国市町村国際文化研修所（JIAM）

地域国際化協会連絡協議会

(3) 実施概要

期間：平成24年11月14日（水）から11月24日（土）までの11日間

〔国内研修〕：11月14日（水）～11月16日（金）

〔海外研修〕：11月17日（土）～11月24日（土）

開催国：シンガポール、インドネシア（ジャカルタ）

参加対象：

- 地方自治体（都道府県、政令指定都市及び市区町村）の職員
- 地域国際化協会の職員
- 地方自治体の推薦を受けたNPOなど民間団体・国際機関の職員等
- アジア地域に駐在する地方自治体職員

(4) プログラムのポイント

- 政府その他の関係機関との意見交換等を通じ、今後の両国の地域間交流に資する視座と人的ネットワークの構築を図る。
- 現地進出日系企業の訪問等を通じ、経済・産業事情や両国間の経済交流の現状と、今後の可能性について考える。
- 訪日旅行や日本の地域産品の消費動向などにつき、現状を把握することで、地域間の経済交流の可能性を探る。
- 現地で日本語を学習する学生等との交流を通じて、将来の人的交流・文化交流の可能性を考える。
- 現地政府機関の訪問等、行政施設の視察などを通じて、地域間交流・国際協力などについて考える。

2 行程

(1) 国内研修 (全国市町村国際文化研修所 (JIAM) [滋賀県大津市])

日数	月 日	内 容
1	11月14日(水)	・開講式、オリエンテーション
2	～ 11月16日(金)	・自治体による国際活動の事例紹介 ・演習 (インドネシアでの交流事業の事前準備)
3	(JIAM 泊)	・シンガポール・インドネシア事情 (社会、政治、文化、地理、近現代史) ・シンガポール・インドネシア経済事情と日本との経済交流 ・海外オリエンテーション、ふりかえり

(2) 海外研修 (シンガポール、インドネシア・ジャカルタ)

日数	月 日	内 容										
4	11月17日(土) (シンガポール泊)	【シンガポールへ移動】 (関西国際空港→チャンギ国際空港) ・結団式										
5	11月18日(日) (シンガポール泊)	【シンガポール】 ・オリエンテーション ・講演「シンガポールの経済事情」(アジア経済研究所 ハンク・リム氏) ・市内視察 (MIEDIYA、マリーナベイサンズ、ガーデンズバイザベイ)										
6	11月19日(月) (シンガポール泊)	【シンガポール】 ・JETRO ブリーフィング、JNTO ブリーフィング ・在シンガポール日本国大使館 ・シンガポール国際企業庁 (IE シンガポール) ・シンガポール・シティギャラリー (都市再開発庁) ・意見交換会 (シンガポール国立大学日本研究学科・JETAA)										
7	11月20日(火) (ジャカルタ泊)	【シンガポール】テーマ別研修 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>観光戦略と海外販路開拓コース</th> <th>都市インフラと国家戦略コース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・シンガポール政府観光局 (STB)</td> <td>・PSA コーポレーション (港湾)</td> </tr> <tr> <td>・Cold Storage (現地スーパー)</td> <td>・Newater ビジターセンター (水)</td> </tr> <tr> <td>・Prime Travel & Tour 社</td> <td>・チャンギ国際空港 (空港)</td> </tr> <tr> <td>・高知県シンガポール事務所</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ジャカルタへ移動	観光戦略と海外販路開拓コース	都市インフラと国家戦略コース	・シンガポール政府観光局 (STB)	・PSA コーポレーション (港湾)	・Cold Storage (現地スーパー)	・Newater ビジターセンター (水)	・Prime Travel & Tour 社	・チャンギ国際空港 (空港)	・高知県シンガポール事務所	
観光戦略と海外販路開拓コース	都市インフラと国家戦略コース											
・シンガポール政府観光局 (STB)	・PSA コーポレーション (港湾)											
・Cold Storage (現地スーパー)	・Newater ビジターセンター (水)											
・Prime Travel & Tour 社	・チャンギ国際空港 (空港)											
・高知県シンガポール事務所												
8	11月21日(水) (ジャカルタ泊)	【ジャカルタ】 ・在インドネシア日本国大使館 ・インドネシア内務省 ・グランドインドネシアモール視察										
9	11月22日(木) (ジャカルタ泊)	【ジャカルタ】 ・ジャカルタ特別市訪問・交通管理センター視察 ・日本語学習者との交流事業 (国際交流基金) ・意見交換会 (現地日系機関・メディア関係者)										
10	11月23日(金) (ジャカルタ泊)	【ジャカルタ】 ・JABABEKA 工業団地訪問 (PT. YASUFUKU 社、PT. KMK PLASTICS 社 訪問) ・インドネシア投資調整庁 (BKPM) ・JETRO ジャカルタセンター ・解団式										
11	11月24日(土)	(ジャカルタ→(シンガポール)→羽田空港) 到着 (羽田空港にて解散)										

3 参加者一覧

(敬称略)

	団体名	所属	役職	氏名
1	自治体国際化協会(CLAIR)	東京本部	理事	【団長】 三枝 健二
2	秋田県	産業労働部商業貿易課	主査	糸屋 智喜
3	佐賀県	統括本部情報課	主事	江口 健二郎
4	浜松市(静岡県)	企画調整部行政経営課	主任	中村 浩康
5	堺市(大阪府)	観光部観光企画課	係長	藤原 真由美
6	北九州市(福岡県)	環境局環境科学研究所	係員	廣瀬 純子
7	北九州市(福岡県)	地域支援部高齢者支援課	主任	宮崎 朋彦
8	北九州市(福岡県)	国際部国際政策課	係員	加藤 雄司
9	山形市(山形県)	まちづくり推進部 河川道路整備課	主幹兼係長	丹野 善彦
10	丸亀市(香川県)	産業文化部産業振興課	主査	和泉 元治
11	愛知県国際交流協会	交流共生課	主査	石川 淳二
12	全国市町村国際文化研修所	教務部・調査研究部 (和歌山市派遣)	主査	稲垣 隆紀
13	自治体国際化協会(CLAIR)	交流支援部経済交流課 (群馬県派遣)	主事	川島 裕志
14	CLAIR シンガポール事務所	(総務省派遣)	所長	足達 雅英
15	CLAIR シンガポール事務所	(兵庫県派遣)	調査役	菱田 裕史
16	CLAIR シンガポール事務所	(東京都派遣)	所長補佐	小宮山 徹
17	CLAIR シンガポール事務所	(浜松市派遣)	所長補佐	伊藤 裕子
18	CLAIR シンガポール事務所	(北九州市派遣)	所長補佐	則松 修
19	CLAIR シンガポール事務所	(鹿児島県派遣)	所長補佐	吉本 けい
20	CLAIR シンガポール事務所	—	調査員	チュア・フィーテン
21	CLAIR シンガポール事務所	—	調査員	シャウ・ミンヤン
22	CLAIR シンガポール事務所	—	調査員	グエ・ユーエン

1 国内研修

日 時：11月14日（水）～11月16日（金）

場 所：全国市町村国際文化研修所（JIAM）

2012年11月14日（水）から16日（金）までの3日間、全国市町村国際文化研修所（JIAM）において国内研修が行われた。東京都における国際交流についての事例紹介や、シンガポール・インドネシア両国に関する政治・社会・文化・歴史等の概要、日本と両国との経済交流についての講義を受けた。



講義を聴講する参加者

1 第1日目 [11月14日（水）]

(1) 事例紹介：東京都の国際交流について

講 師：東京都知事本局外務部共同事業調整主査 宮崎 晶子 氏

〈概要〉

以前の首脳同士の儀礼的な会合から、現在はより実務的・具体的な交流へシフトしており、代表的なものに「アジア大都市ネットワーク 21」がある。これは、アジアの大都市が連携して活動し、諸問題を提起することで、アジアのプレゼンスを世界的に高めることを目的に開催しており、シンガポールやインドネシア・ジャカルタを含むアジア各地から現在 13 都市が参加している。この中では、感染症対策や危機管理ネットワーク構築など合計 12 のテーマを掘り起こし、各参加都市間で共同事業を実施している。

(2) 演習

演習では、海外研修で実施する「日本語学習者（大学生）との交流事業」での発表準備のため、5班に分かれ、1班「外国語教育」、2班「食文化」、3班「ポップカルチャー」、4班「結婚式」、5班「Facebook・SNS・ブログ」についてのパワーポイントの作成を行った。

2 第2日目 [11月15日（木）]

(1) 講 義：インドネシア事情（社会、政治、文化、地理、近現代史）

講 師：東京大学名誉教授 加納 啓良 氏

〈概要〉

政治面では、近年、政治の民主化と地方分権化が進行し、民主化が進行したことの証左となる現象（デモの頻発など）も頻発している。産業に目をやると、1980年以降、都市化、産業化が進行し中間所得層が順調に拡大してきている。日本車のミニトラック「コルト」がその中で爆発的ヒットし、激しい交通渋滞の引き金となった。現在も、日本車のシェアは日本以上に高い。

(2) 講 義：インドネシアの経済事情と日本との経済交流について

講 師：独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 東方 孝之 氏

〈概要〉

一人当たり GDP を見ると、現在のインドネシアは高度成長期の日本と似た状況である。GDP の5割以上が国内需要であり、2億4千万人の国民による旺盛な内需に世界からマーケットとして注目が集まっている。リーマンショック時も先進諸国や隣国に比べて影響が少なく、現在も年平均約6.5%の経済成長を続けている。



東方氏による講義の様子

内需を見込んで、2010年以降、日本企業の直接投資が増加しており、自動車や生活品メーカーを中心に現地拠点設置の動きが活発である。

(3) 演習・まとめ

〈概要〉

前日に引き続き、インドネシアでの大学生との交流事業のための発表準備を行った。より分かりやすい発表資料とするため、それぞれの班の発表資料の内容を共有し、改善点等についての意見交換を行った。

3 第3日目 [11月16日(金)]

(1) 講 義：① シンガポール事情 (社会、政治、文化、地理、近現代史)

② シンガポールの経済事情と日本との経済交流について

講 師：拓殖大学国際学部 教授 岩崎 育夫 氏

〈概要〉

シンガポールは資源に乏しい国であり、特に「水」はシンガポールの弱点と言われている。現在は隣国マレーシアから購入しているが、下水浄水化や海水淡水化の技術開発により、マレーシアとの購入契約が切れる2060年までに完全自給を目指している。

資源の輸出による国家の発展が望めないことから、政府や官僚がリードして産業ひいては国家の発展を目指しているのがシンガポールの特徴である。常に隣国に一步二歩先を行く国家運営を目指し、政府や関係機関による産業振興を全面的に行い、外資系企業のアジア拠点の誘致に成果を出している。近年は、政府自らアジアの他の新興国への投資も行っている。

また、人材が唯一の資源であることから、教育に非常に熱を入れており、各段階で統一試験が実施されている。大学入学前の試験における成績トップ層は、国家奨学金を付与され、欧米一流大学に留学し、その後、国家運営の柱たる官僚になる仕組が確立されている。

4 所感

国内研修の3日間を通して、シンガポール・インドネシア両国の社会・政治・経済状況等についての講義を受け、基礎知識を学習したことにより、海外研修先での内容を深く理解する上での手助けとなった。 【文責：自治体国際化協会経済交流課 川島 裕志】

2 在インドネシア日本国大使館

訪問日：11月21日（木）9：00～10：00

対応者：在インドネシア共和国特命全権大使 鹿取 克章氏、同 公使 牛尾 滋氏

1 表敬訪問

日本とインドネシアの関係はとてとても順調、2006年に日本とインドネシアは戦略的パートナーシップを締結し、あらゆる分野で関係を深めている。日本への留学生は2200人弱、日本語学習者は現在72万人。経済面については、2011年の日本からインドネシアへの直接投資は前年比2倍となり、今後も加速する見込み。貿易相手国として日本は依然1位、投資額はシンガポールに次ぐ2位である。当地の四輪市場で日本車のシェアは95%、二輪は99%である。しかし、インドネシアをめぐる各国との競争はこれから厳しくなる。

今後は人的交流が重要、そのためにも国内の各地域の魅力を自治体職員の皆様に積極的にアピールしてもらいたい。大使館としても、レセプション等で各自治体の観光ポスターの掲示、地域交流を行う際のアドバイス等できるだけ機会を設けて協力していくつもりである。このように相互の往来を増やして、人と人の人脈やネットワークを強化してもらいたい。

2 インドネシア経済についてのブリーフィング

「交通渋滞のひどさ」はインドネシア経済の象徴。とにかく車が増えている。

インドネシア進出に際する懸念材料は、最低賃金が上昇していること。軍や警察も批判を恐れて取締りを徹底しない。例えば、昨年3月に最低賃金の15～16%の上昇が決まったが、一部業界が反発してストライキを起し、一部の地方政府が勝手に30%上げてしまった。中央が決定したことを地方が守らない違憲状態。

ただし、マクロ経済の数字は良好。要因は、①人口ボーナスがあり、2030年代まで若年層の持続と中間層の増加が期待できる、②天然ガスやニッケル等資源に恵まれていること等が挙げられる。しかし、食料等の輸入が上回り、貿易収支は赤字になっている。

昨年のタイの大洪水と東日本大震災、今年中国の反日暴動のため、日本企業の生産拠点の分散化が進み、中小企業が大挙してインドネシアへ進出している。日本国内の空洞化も「背に腹は代えられない」状況に見える。保護主義的な傾向も懸念材料。自国の農産物を保護して、独自の産業を作りたい。例えば、輸入農産物の受入港の制限、工業製品の完成品を輸入するにはライセンスの取得が必要、新鉱業法によって原石ニッケルの輸出は認めない等。

民主主義は育っているが、それを支える三権分立や法治主義ができていない。政策を簡単に変えたり、政治も含めて決められたことが守られなかったりする。また、かつては高度な層に限られていた汚職が末端に広がっている。現地の法律の専門家たちは当てにならず、日系の会計士や弁護士の事務所もインドネシアに進出している。

目下のところインフラ（道路、地下鉄、港湾）の整備が急務。日本もノウハウを提供してジャカルタ周辺のマスタープランを策定して承認されたのだが、必要な資金を調達するための対外借款を嫌がるので、なかなか進んでいない状態である。

結論として、この国は、「遅々として進む」。何だかんだゴタゴタ起こるが最終的には悪い方向には進まない状況にある。 【文責：全国市町村国際文化研修所 稲垣 隆紀】

3 インドネシア内務省

訪問日：11月21日（水）13：00～15：00

対応者：Dr. Made Suwandi, Director General, Directorate General of Public Administration

1 インドネシアの地方自治体

インドネシアでは、自治体の分割が進み、ここ10年で、205の新しい自治体がつくられた。現在、33州（日本の県と同等）、393県98市（日本の市と同等）、6,694の町と6万9千の村がある。

2 地方分権について

1997年に発生したアジア通貨危機を契機に多大な改革が行なわれ、その改革の一つとして地方行政改革、地方分権が進められることとなった。

(1) 権限の委譲

中央政府が掌握する「防衛、警察、金融、司法政府、外交、宗教」の6つの分野以外の業務、権限を中央政府と地方自治体で分担し、地方へ権限移譲している。地方自治体に移譲された業務は、保健、教育、環境など31項目と多岐にわたる。

(2) 地方分権の主な課題

- ・州、県等への業務の移譲、業務の役割分担の明確化。
- ・大きな権限を渡す中央政府、受ける地方自治体双方における準備。
- ・分権の遂行にあたり中央政府と地方自治体との間の信頼関係の構築。

(3) 課題解決

中央政府と地方自治体の権限及び業務の移譲区分を明確にするため、それぞれの権限、及び業務分担を細かく制定した。

3 インドネシアと日本の地方自治体間の協力について

地方の県知事が会議に同席し以下のような課題の紹介、交流・技術協力の要望があった。

(1) バンリ県知事（バリ州）

人材育成の協力。自治体職員のみならず住民の質を向上させるため、教師、生徒の交換交流のプログラムの実施や、日本への技術者の研修派遣等。

(2) ラモンガン県知事（東ジャワ州）

農業の近代化、生産性や付加価値を上げ、住民1人あたりの所得を上げていくための技術指導。安全な飲料水の提供に向けた浄水技術に関する指導等

4 所感

地域の実情に応じた独自性ある発展をしていこうとする自治体の自由度、推進力を強く感じた。分権に係る中央、地方の両者から同時に話を伺えたことはとても有意義であった。



ブリーフィングの様子

【文責：浜松市 中村 浩康】

4 ジャカルタ特別市訪問・交通管理センター視察

訪問日：11月22日（木）16：00～18：00

対応者：Mr. Sutanto Soehodo

Deputy Governor for Industry, Trade and Transportation

1 ジャカルタの交通問題

ジャカルタのインフラ整備における最大の課題の一つが、交通渋滞対策である。ジャカルタでは、周辺の地域から来る人も多く、夜間人口が960万人に対し昼間人口が1,200万人以上となっている。また、バイクは1日当たり1,300台増加しているなど、交通量の増加が著しい。渋滞緩和のために、一定の地域には3人以上自動車に乗っていないと通行できない3 in 1（スリーインワン）と呼ばれる施策や、パークアンドライド、フレックスタイムの導入等を実施しているが、依然として渋滞が起きている。

このままでは2014年に車が全く動けなくなるという予測もあり、2004年には交通政策についての3つの計画が立てられた。①都市部道路の立体交差化や高速道路の建設、②BRT（Bus Rapid Transit）やMRT（Mass Rapid Transit）の導入、③交通管理システムの構築である。



ジャカルタの交通渋滞状況

2 BRTの導入と課題

渋滞緩和のため、ジャカルタではBRTを導入した。これは、すでに出来ている道路を利用できるため、新たなインフラの投資が必要ないことや、ルート設定が自由に出来ること、また、他の地域での成功事例があること等の理由により決定した。

導入後の課題として、①燃料となるガスを供給するスタンドが不足していること、②専用レーンに一般車が入ってくること、③バスの数が不足していること等が挙げられるが、バスについてはここ1年の間に1,000台追加する予定となっている。



ジャカルタのBRT

3 所感

ジャカルタの街を見て一番驚いたことは、十字路と信号機が少ないことである。道路の交差形状は、ほとんどがY字交差やロータリーであり、信号処理を行わず、常に合流させて交通処理を行っている。これは合理的である半面、合流部での無理な車線変更が多く、渋滞を引き起こす一因になっていると感じた。

【文責：山形市 丹野 善彦】

5 日本語学習者との交流事業（国際交流基金）

訪問日：11月22日（木）12：30～17：00

訪問先：国際交流基金

1 日本語学習者との交流事業概要

グループごとのテーマ（①外国語教育、②食文化、③ポップカルチャー、④結婚式、⑤Facebook・SNS・ブログ）について、前半はグループごとにテーマを中心とした意見交換、後半はインドネシア側、日本側でそれぞれ準備してきた内容を交互に発表することで、お互いの理解を深め交流の促進を図ることを目的に行われた。

インドネシア側は、ジャカルタ近郊の5大学の学生15人とそれぞれの教員が参加した。

2 グループディスカッション

事務局によるオリエンテーションの後、グループごとに昼食を囲みながら意見交換を開始した。どうして日本語を学ぼうと思ったのか、日本で行ったことのある場所、好きな料理などの基本的な話題や双方の発表内容に関する話題などで盛り上がった。インドネシア側のメンバーは日本の色々な場所に行った経験があり、マンガや若者ことばなど日本のことを非常によく知っていることが印象的であった。



和やかムードでディスカッション

3 全体発表

後半はグループごとにインドネシア、日本の順にテーマに沿った紹介が行われた。それぞれ凝ったパワーポイント資料を用意しており、双方の国の文化の違いや共通点に興味深く聞きいていた。

インドネシアに関して、外国語教育については、小学校1年生から英語を学び、高校1年生から第二外国語の授業があることなどが紹介された。他には、国土の広いインドネシアでは地域によって様々な料理があること、インドネシアでも日本のアニメのコスプレイベントや結婚式の際の引き出物があること、東日本大震災のときFacebookを通じてインドネシア語の翻訳を行った事例などが紹介された。



全体発表の様子

4 インドネシアの日本語学習者

今回参加のインドネシア学生の日本語レベルはすばらしく、流暢な会話のほか、プレゼンテーションの終わりに「ご静聴ありがとうございます」と添えるなど、日本にいるかのような雰囲気と驚きがあった。

インドネシアの日本語学習者数は世界3位である。しかも、ここ数年に高校生ら若い世代を中心に大きく伸びており、将来の両国の架け橋となることが期待される。

【文責：公益財団法人愛知県国際交流協会 石川 淳二】

6 グランドインドネシアショッピングモール

訪問日：11月21日（水）18：00～19：00

訪問先：グランドインドネシアショッピングタウン内

1 グランドインドネシアショッピングモール

到着時は夕刻で雨天であったため外観をしっかりと見ることはできなかったが、近代的な大型施設であった。ひとたびショッピングモール内に入ると、清潔で開放的な空間に有名ブランドや日本企業の店が並び、日本のショッピングモールにいるような感覚を覚えた。日本でもなじみのある SEIBU（フランチャイズ）や無印良品、地下の食料品売り場には、「しょくぱん」と書かれたパン屋も見られた。

また、ショッピングモール前の道路を挟んで向かい側には、ジャカルタ市内でよく見かけた屋台が並んでいた。格差に違和感を覚えたが、富裕層が訪れる施設の傍には彼らの運転手が食事をするための屋台が必要であるから当然の状況とのこと。

ジャカルタで働く日本人の家族にとって、このようなショッピングモールに訪れることが、生活必需品を調達するだけでなく娯楽の一つとなっているとのこと。

2 デモによる道路封鎖と交通渋滞

インドネシア内務省からショッピングモールへ向かったが、30分程度で到着する予定が約3時間かかった。激しい交通渋滞の原因は、デモにより道路が封鎖されたためであった。インドネシアでは、労働条件の改善要求や政府の政策への不満を訴えるデモが頻発しているとのこと。

3 所感

最先端のショッピングタウンがある一方で、デモや激しい交通渋滞が起こっている状況にアンバランスさを感じた。しかし、同時に成長期にある国の勢いを感じた。近い将来、ショッピングタウンだけでなく、都市全体がより快適なまちに発展することを期待する。



グランドインドネシアショッピングモール (SEIBU)



グランドインドネシアショッピングモール(無印良品)



車中から撮影したデモの様子



デモのためやむを得ず渋滞する対向車線へUターン

【文責：北九州市 廣瀬 純子】

7 JETRO ジャカルタセンター

訪問日：11月19日（月）16：15～17：20

対応者：Service Industry Expert 酒井 利昌 氏

1 インドネシア概要（2011年）

人口	2億4103万人（世界第4位）
名目GDP	8,464億USドル（世界第16位）（1,956億USドル／2002年）
一人当たりGDP	3,511USドル（世界第110位）（922USドル／2002年）

2 安定した経済成長

1997年のアジア通貨危機はマイナス成長が続いたが、それ以降は、2009年リーマンショックなどの外的要因を受けつつも、GDP年約6%の安定したプラス成長を続けている。この成長の要因には、個人消費など名目GDPの約70%を占める底堅い内需がある。また、2004年以降のユドヨノ政権下で民主化、政治的安定が進んだことも経済成長を支えた。



ブリーフィングの様子

3 1,200社以上の日系企業が進出

日本の直接投資額は近年上位であり、2011年には前年比倍増の15億ドルを計上した。2012年は上半期で既に10億ドルを超える投資がある。近年、急増している日系企業の投資であるが、約8割がジャワ島、特にジャカルタ周辺への投資となっている。

産業分野別に見ると、全体的には製造業が多いが、経済成長に応じた傾向がある。

年代	日系企業進出の傾向
1960～1970年代初め	耐久消費財の生産拠点（自動車、二輪車、電機など）
1980代半ば～1998年	一般消費財の製造拠点（ライオン、花王、味の素など）
2004年～現在	サービス産業（吉野家、公文、ヤマハ音楽教室など）

4 今後の市場と課題

現在、国内の好調な内需を背景に安定成長を続けるインドネシア経済であるが、今後も内需はさらに拡大すると予測される。その理由は、人口ボーナス期が2030年代まで続くと見込まれること、中間所得層は2009年の0.8億人から2020年には約2億人（総人口の約7割）となると予測されることなどである。この中間所得層の増加により普及率の低い家電（冷蔵庫、洗濯機）、生活用品やサービス産業（教育、飲食）などへの購買力が高まり、一層内需が活発化すると予想される。また、日本メーカーのシェア率、自動車95%、二輪車99%などにみられるように、日本製品への信頼感と好感度が非常に高く、価格が少し高くても日本製品を選ぶという親日的な市場でもあることから、今後も日系企業にとってはポテンシャルの高い市場になると思われる。他方、交通やエネルギーインフラ不足、通関や賃金・労働問題など企業が現地で事業展開するうえで、欠かせない課題も山積している。

【文責：丸亀市 和泉 元治】

8 インドネシア投資調整庁 (BKPM)

訪問日：11月23日（金）16：00～17：00

対応者：Investment Promotion Policy Adviser 八木 徹 氏（JICA 専門家）

インドネシア投資調整庁は、インドネシアに関する総合窓口として、各省庁との調整業務を担当している。八木氏より、インドネシア投資のポイントについて説明いただいた。

1 概要

インドネシア政府の投資に対する基本姿勢は、投資による産業振興で生み出される雇用の促進と貧困削減とのこと。従来自動車産業など多くの産業分野で投資が進んでいるが、現在重点を置いているのは食品（食糧安保を考慮）、電気や道路などのインフラ整備（外貨呼び込みに必須）、再生可能エネルギーの3つである。

2 投資政策と問題点

インドネシアの投資政策として、大きなインセンティブは税制優遇制度（タックスホリデー）と税制優遇制度（タックスアローアンス）の2つ。前者は大規模投資に対する優遇制度で、法人所得税を5～10年間にわたり減免するもの。しかし申請手続きが煩雑で利用件数は0件。後者は減価償却費の期間短縮や欠損繰り延べ時期の延長などで、既存の進出企業にもメリットがあるそうである。

インドネシアの市場の魅力は何と言っても強大な購買力であるが、問題も多いとのこと。特に深刻なのが最低賃金上昇と工業団地の地価高騰。最低賃金問題の一番の懸念は政治家の人気取りに利用されていることで、労働者側の意見を丸呑みすることが多く、簡単に賃金が上がってしまう状況にあるとのことだった。最低賃金の上昇は時間外勤務など他の賃金要素も上昇させてしまい企業の負担増は膨大となることから、次第に懸念材料になりつつあるとのこと。

最後に工業団地の土地問題に言及。日系企業は日系商開発の工業団地に進出する傾向が強く、このため土地が足りていない状況となり土地価格の高騰を招いてしまっている。工業団地の拡張を進めているが、もう少し時間を要するだろうとのことだった。

3 所感

日本の大手メーカーの海外生産シフトが続き、地方の中小企業も次々と跡を追う形で進出している。海外の事業展開には大きなチャンスがある一方で失敗のリスクも大きく、進出先の投資政策や優遇制度、問題点の把握が必須である事を再確認した。

親日的なインドネシア市場は魅力的であるが、一方で韓国や中国企業との熾烈な競争の中で生き残りを図らなければならず、この点は国内市場と変わらない。進出企業はライバル不在という幻想を抱かず、現地での地固めをしっかりと固める事が重要であると感じた。

【文責：秋田県 糸屋 智喜】



インドネシア投資調整庁での説明

9 JABABEKA 工業団地訪問

訪問日：11月23日（金）8：40～9：30

対応者：Research & Development Advisor, 有本 堯史郎 氏

1 JABABEKA 工業団地の概要

ジャカルタから東へ約40km、タンジュンプリオク港から約70kmの西ジャワ州に位置するインドネシア初の民間資本の工業団地（全体面積：5,600ha）。約30カ国、1,500社の企業が入居し、日系企業は約110社入居している。

（地場企業が51%、韓国系11%、日系7%、その他アセアン諸国・台湾系が入居）二輪、四輪車の部品工業が集積しつつある。

民営の発電所が2か所あり電力の安定供給が可能、また安価に対応できる熱源として、天然ガス配管もある。浄水・汚水処理施設も各2か所あり。

標準工場（土地・建物）の販売またはレンタル、連棟タイプ工場など企業のニーズに合わせた様々なタイプの工場がある。道路事情が問題であり、政府のプロジェクトとして道路整備、鉄道での輸送を進めている。



有本 氏（右）

2 居住環境等の整備・提供

学園地区には幼稚園～中学校、大学や技術専門学校等を整備。各種政府関係機関の誘致のほか、ゴルフ場等レクリエーション施設や百貨店などの商業施設、映画館、ホテル、病院、老人ホームの建設など街づくりとしての開発を進めている。

地域と連携した保安・防災安全管理組織を設立したほか、軍・警察の地域本部を誘致しており、警備や人材調達などの相談も受付けている。

3 ジャカルタ近郊の工業団地の状況

日系企業は丸紅や伊藤忠商事が開発した日系の工業団地への入居希望が多いが、現状では空きがない状況となっている。土地の供給不足状態であり、この2年半で約3倍の価格になっている。工場立地の選定条件としては、顧客との立地関係、インフラ整備、安全・保安リスク対応、従業員の生活利便性、土地の将来価値などを総合的な検討が必要。

4 インドネシア市場の状況

国内消費市場を中心として安定した経済成長を続けており、飲料・家庭用品など市場ターゲットとした企業も進出している。韓国（IT産業）、ドイツ（工業技術）などからの進出も増加している。若年人口・労働力が豊富なおよび、今後中間層の所得増加に伴い、国内旅行などによる航空需要や家電製品への需要が見込まれる。長年の日本からの資金援助等により、親日的な市場である。

【文責：堺市 藤原 真由美】

10 PT. YASUFUKU 社（二輪・四輪ゴム部品）

訪問日：11月23日（金）9：40～10：30

対応者：副社長 安福 卓也 氏

1 訪問先の概要について

神戸に本社を置くヤスフクゴム工業のインドネシア工場。日本国内では浜松に工場を持っている。インドネシア工場では、主に二輪向けのゴム製品を製造している。



YASUFUKU 社の工場門

2 PT. YASUFUKU 社について

PT.YASUFUKU 社は、ヤスフクゴム工業の海外進出第2番目の工場であり、1995年に進出してきた。第1番目の工場は北米・ネブラスカにある。その他、ジョージア州の北米第2工場、ベトナム、ブラジル、タイに工場を稼働予定。北米以外は二輪向けの部品を生産。

3 インドネシア国内の二輪・四輪等の売れ行きなどについて

インドネシアではここ10年間で二輪の市場が膨らんできている。2010-11年がピークで800万台市場となっている。2012年は700万台規模とやや下火になっているが、これはリーマンショック以降、ローンの焦げ付きなどがあったため政府が金融を引き締めた結果、新規ローンが組めずに購入台数に影響が出ているものである。2012年の車の生産台数は110万台見込みで、これはタイの生産台数（200万台）の半数を超えている。

二輪車の売れ筋は、ホンダ・カブからスクーターやスポーツタイプのバイクへ移行してきている。当社はカブ向けの部品生産を受注しているため、仕事が減ってきている。また、中間層が車を買いはじめてもいる。ヤマハ向けの部品受注も多く、国内からの輸送で間に合わない部分をこちらで製造している。

4 労働問題について

ここ数年、労働問題が顕著になってきている。当社の労働者も昨年5月にできた労働組合（金属加工組合）に加入している。2009年に安福氏が現地に赴任した際の労使交渉は簡単なものだったが、組合結成後は労使交渉がなかなかまとまらず、デモなど実行的な行動に移ってきた。また、少しでも無理なお願いをすると、跳ね返りが強く製品の品質が落ちる、欠勤率も高くなるなど、Quality Cost Delivery すべてに影響が出るようになってきている。新たに労働協約を締結する必要があるが、なかなかまとまらず現在コンサルタントを間に入れて調整している。組合側も少し対応を軟化してきている。

5 所感

PT.YASUFUKU 社をはじめとする自動車関連サプライヤーがインドネシアに進出するに至った経緯や、現在の労使交渉等の問題点をわかりやすく解説していただいたのはよかった。デモの発生など日本の中小企業がインドネシアに進出する際には気をつけないといけない問題なのだという印象を受けた。

【文責：北九州市 宮崎 朋彦】

11 KMK PLASTICS 社（オーディオ・家電部品）

訪問日：11月23日（金）11：00～12：00

対応者：President Director 高橋 誠 氏

ジャカルタ市南部から東に延びる高速道路沿いには工業団地群が連なっている。その中の一つである JABABEKA 工業団地の Phase 1 開発工区に、KMK PLASTICS 社は位置している。

KMK PLASTICS 社は、プラスチック部品・二次加工並びに組立品の製造販売を行っている。また、プラスチック金型の設計、製造・販売、及び、金型変更・修理も行う。従業員数は約 1,000 人であり、うち 400 人弱が契約社員である（2012 年 8 月現在）。

高橋氏によれば、タイの洪水や東日本大震災などを契機にサプライチェーン分散化の動きがあり、自動車部品メーカーのインドネシア進出が増えている。一方で、労働問題が拡大しつつある。労働組合が賃上げや正規雇用化を求めてデモを頻繁に行っており、2013 年の最低賃金は 40% 程度上がった。2014 年に大統領選があるため、政治家は労働者の主張を認める傾向にある。また、労働力は豊富な反面、マネジメント人材が不足しており、進出する企業の悩みとなっている。

事務所に併設されている工場を見学した。

【金型メンテナンス区画】

空間の中央に手作業を行うスペースがあり、作業員は手作業で金型をメンテナンスしていた。壁側に加工を行う機械が配置されていた。



金型のメンテナンス

【礼拝スペース】

イスラム教徒のために礼拝の時間を定めているわけではない。ただ、工場の一角に礼拝用スペースがあり、自由に礼拝してよい。

【プラスチック加工区画】

中央の通路を挟んで、左右に 7 台ずつ機械が並んでいる。プラスチックの射出成形を行っていた。



プラスチックの射出成形機械

【妊娠している女性従業員の作業スペース】

工具は基本的に立ち作業を行っているが、妊婦は座っての作業となる。工場では、工員の 75% が女性であり、常時 10 人から 15 人の妊婦が働いている。



妊婦の作業場

【ピアノ部品加工区画】

日本のピアノメーカー向けに、プラスチック製のピアノ鍵盤を作成していた。

【文責：佐賀県 江口 健二郎】